

平成31年度白井市施策評価 外部評価結果報告書

令和元年12月
白井市総合計画審議会

目次

1	報告にあたって.....	1
2	平成31年度外部評価の概要.....	2
	（1）外部評価の対象.....	2
	（2）外部評価の視点及び評価基準.....	2
	（3）外部評価の実施方法.....	3
	（4）当審議会の開催経過.....	4
	（5）当審議会の構成.....	4
3	平成31年度外部評価の結果.....	5
	（1）評価結果の総括.....	5
	（2）施策別の評価結果.....	6
4	各委員の評価結果.....	10
5	今後の外部評価に向けて.....	20
	参考資料.....	21

1 報告にあたって

白井市では、平成25年に千葉ニュータウン事業が収束し、これまで増加し続けてきた人口も令和2年をピークに減少に転じ、少子化・高齢化の一層の進展が見込まれるなど、これまでの量の拡大を基調としたまちづくりから、質の向上や地域資源の活用を基調とした持続可能なまちづくりへと、新たなステージに突入しています。

このような中、当審議会は、平成26・27年度の2年間にわたり、白井市第5次総合計画（計画期間は平成28年度から令和7年度まで。以下「総合計画」という。）の策定に携わってきました。

総合計画では、白井市を次世代に良好な形で継承していくため、10年後の将来像に「ときめきと みどりあふれる 快活都市」を掲げて、その実現に向けて3つの重点戦略（若い世代定住プロジェクト、みどり活用プロジェクト、拠点創造プロジェクト）を定めています。そして、3つの重点戦略を推進するため、前期基本計画（計画期間は平成28年度から令和2年度まで）において9つの施策（戦略の柱）に取り組んでいくこととしています。

総合計画の実効性を確保するためには、行政活動を客観的に評価して、限られた行政資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）を組織全体で最適に配分するためのマネジメントの仕組みである行政評価を適切に機能させることが不可欠であり、行政評価に基づいて、市民ニーズに真に合致したサービス、納税者である市民が納得するサービスを提供することが求められます。

このため、白井市では、総合計画の実現を下支えする白井市行政経営指針に基づき、大局的な視点で市民にとっての成果を捉えるために、平成29年度から実施計画事業より1階層上の施策を対象とした施策評価を導入しました。さらに、行政評価の客観性・透明性を確保し、市民の視点から行政活動の改善を進めるために、施策評価に当審議会による外部評価を導入しました。

当審議会では、これまでの3年間にわたる施策への取組成果を検証するとともに、令和3年度から5年間の計画期間とする後期基本計画の策定に向けて、施策の方向性を検討するため、各委員がそれぞれの立場から、その知識や専門性、経験を活かして外部評価を実施し、行政ではなかなか気づかない視点、市民に近い視点から意見を取りまとめました。

当審議会の意見が、庁内における活発な議論に活用され、施策のより一層効果的な推進が図られるとともに、白井市の行政評価制度が円滑に機能するための一助となるよう、本報告書を提出します。

白井市総合計画審議会 会長 関谷 昇

2 平成31年度外部評価の概要

(1) 外部評価の対象

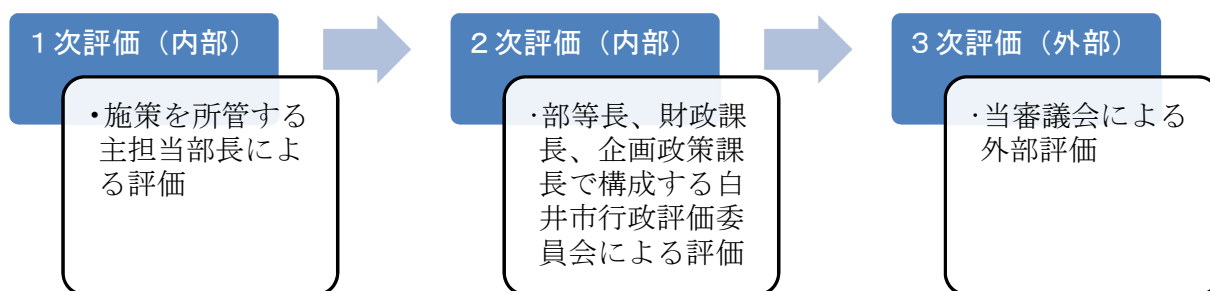
白井市では、9つの施策全てについて、当該施策を所管する主担当部長による1次評価と、庁内の行政評価委員会による2次評価を実施しています。

当審議会では、平成29・30年度の2年間で9つの施策全てについて3次評価として外部評価を実施したことから、平成31度はさらに深掘した評価・審議を行い、今後の取組や後期基本計画（令和3年度から5年間）の策定に活かすことができるよう、施策の達成度や他施策への影響度等の視点から評価対象施策を2施策に絞り込んで、集中的に評価・審議を行いました。

【評価対象】

重点戦略	施策	評価対象			主担当部
		H29	H30	H31	
戦略1 若い世代定住 プロジェクト	1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり	○			都市建設部
	2 働く場を生み出すまちづくり		○		市民環境経済部
	3 子育てしたくなるまちづくり	○		○	健康子ども部
戦略2 みどり活用 プロジェクト	1 「魅せる農」のまちづくり	○			市民環境経済部
	2 みどりが価値を生み出すまちづくり		○		市民環境経済部
	3 みどりがつながるまちづくり		○		市民環境経済部
戦略3 拠点創造 プロジェクト	1 都市拠点がにぎわうまちづくり		○		都市建設部
	2 地域拠点がにぎわうまちづくり	○		○	市民環境経済部
	3 拠点がつながるまちづくり		○		都市建設部

《参考》外部評価までのフロー



(2) 外部評価の視点及び評価基準

当審議会では、各委員が主に9つの視点に基づき、視点ごとに4段階で評価を行いました。

また、これらの視点に限らず、各委員のそれぞれの知識や専門性、経験に基づく視点からも意見を述べました。

ア 外部評価の視点

項目	内容
取組状況	①目標実現に資する取組となっているか。
	②市民ニーズに即した取組となっているか。
	③他分野や市民等と必要な連携が図られているか。
成果	④目標実現に向けて成果は上がっているか。
	⑤1次評価の進捗状況の評価は妥当か。
課題・方向性	⑥今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。
	⑦今後の方向性は妥当か。
分かりやすさ	⑧市民に分かりやすい記載となっているか。
総合評価	⑨施策の総合評価

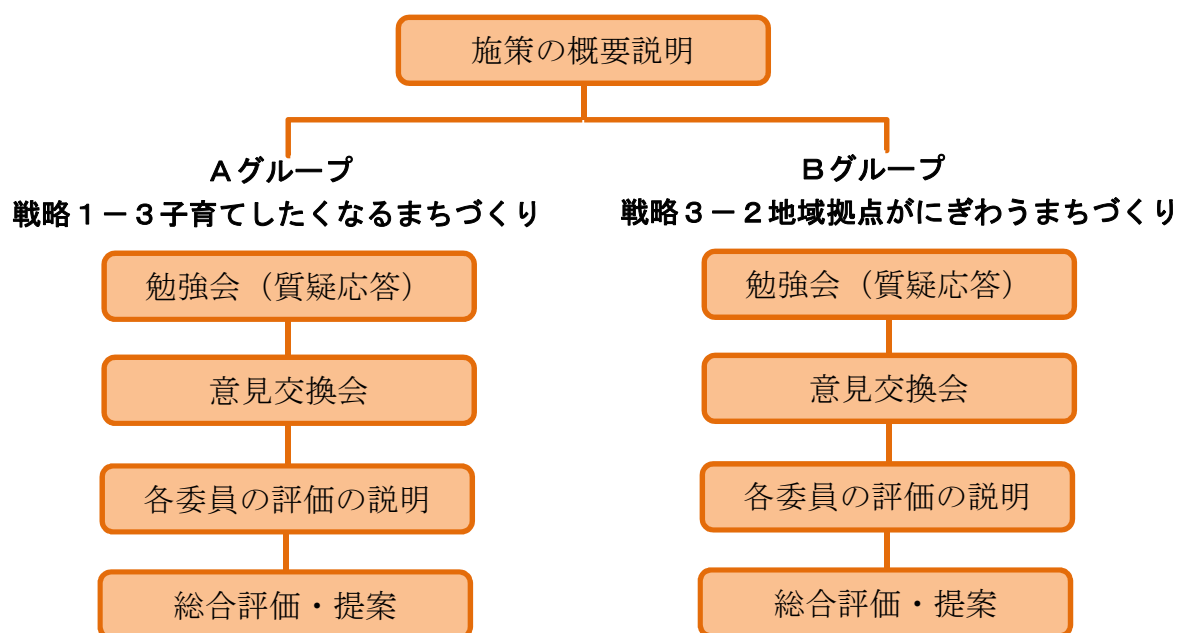
イ 評価基準

類型	内容
A	優れている（期待を上回る）
B	やや優れている（期待をやや上回る）
C	やや劣っている（期待をやや下回る）
D	劣っている（期待を下回る）

（３）外部評価の実施方法

当審議会では、施策への取組状況や庁内での1次・2次評価結果などの説明を受けた後、施策への取組や成果等に関する理解をさらに深めるため、2グループに分かれて、担当課長との質疑応答形式による勉強会を実施しました。

その後、各委員が自身の評価内容を述べ、委員間での協議した後、当審議会として最終的な総合評価を決定し、今後の取組の改善に向けた提案を行いました。



(4) 当審議会の開催経過

	会議日	内容
第1回	平成31年 4月26日(金)	・評価対象施策の選定
第2回	令和元年 5月24日(金)	・施策評価の1次・2次評価結果の説明
第3回	令和元年 7月5日(金)	・勉強会(担当課長との質疑応答)【Aグループ】
	令和元年 7月19日(金)	・勉強会(担当課長との質疑応答)【Bグループ】
第4回	令和元年 7月26日(金)	・外部評価の実施(各委員の評価の発表、総合評価の決定、改善に向けた提案)
第5回	令和元年 10月4日(金)	・外部評価結果及び市の対応方針について ・今後の行政評価について

(5) 当審議会の構成

氏名	所属・役職等
関谷 昇(会長)	千葉大学 大学院 社会科学研究院 教授
助友 裕子(副会長)	日本女子体育大学 体育学部スポーツ健康学科 教授
手塚 崇子	川村学園女子大学 教育学部 幼児教育学科 准教授
黒添 誠	自治連合会 会長
松本 千代子	社会福祉協議会 会長
鈴木 康弘	PTA 連絡協議会
秋本 茂雄	農業研究会 副会長
藤田 均	商工会 理事
野水 俊夫	白井工業団地協議会 代表理事
近藤 恭子	母子保健推進員協議会 副会長
石澤 猛	公募
鈴木 フミ子	公募
西飯 峰	公募
橋本 哲弥	公募
山本 昌弘	公募

※令和元年7月時点

3 平成31年度外部評価の結果

(1) 評価結果の総括

ア Aグループ

①評価体制

関谷会長、助友副会長、手塚委員、山本委員、近藤委員、秋本委員、
藤田委員、鈴木（康）委員

②総合評価

【戦略1－3 子育てしたくなるまちづくり】

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	最終評価
C	B	B	C	B	B	B	C	B

イ Bグループ

①評価体制

関谷会長、助友副会長、松本委員、黒添委員、鈴木（フ）委員、野水委員、
橋本委員、西飯委員

②総合評価

【戦略3－2 地域拠点がにぎわうまちづくり】

A 委員	B 委員	I 委員	J 委員	K 委員	L 委員	M 委員	N 委員	最終評価
C	C	C	B	C	C	C	B	C

※最終評価は、各グループの委員間での協議の上、当審議会として決定した最終的な総合評価です。

(2) 施策別の評価結果

【戦略1ー3 子育てしたくなるまちづくり】

重点戦略	1 若い世代定住プロジェクト
主担当部	健康子ども部
主な取組	○利便性の高い場所での保育機会の確保 ○子育てに係る経済的負担の軽減 ○地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり ○児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進
内部評価 (進捗状況)	おおむね順調
外部評価 結 果	総合評価は、A・B・C・Dの4段階のうち「B（やや優れている）」とし、今後に向けて以下の改善点を提案する。 ①子育てしたくなるまちづくりは、シビルミニマム（必要最小限度）としての子育て・教育環境を整えることと、白井で子育て・教育することの魅力的な価値を創出することの両面が組み合わさった施策である。ただ、その描き分けが十分ではなく、それぞれに弱いところがあるのが実情である。制度外でもれ落ちている点も含めて、シビルミニマムとしてのラインを定め、その範囲内での充実を図るとともに、白井ならではの子育て・教育環境の特性・個性を明確に打ち出して市内外に発信すること。 ②市全体における子育て・教育環境の魅力創出という視点だけではなく、各地域の特性や個性を活かした魅力創出という視点も踏まえること。 ③子育て・教育という領域内だけにとどまらず、地域や市民・事業者、異分野との積極的な連携を意識的に進めて、そういった連携の中で子育て・教育環境の魅力のすそ野を開いていくこと。 ④産前・保育・教育という一連のつながりの中で、子育て・教育環境に関して、どういう市民ニーズや課題があるかといった実情を丁寧に細かく把握し、それぞれのターゲットに応じた支援やサービスを戦略的に練り上げ、膨らませていくこと。

■委員の主な意見■

【シビルミニマムと子育て・教育環境の魅力創出】

- 本施策は、シビルミニマム、つまり、必要最低限度の子育て環境をどう整えていくのかという視点と、子育てしたくなる魅力をどう創出していくかという視点の両方が加味された目標であるから、それを施策や事業の組み方として意識する必要がある。
- 白井で子育てするということは、他市で子育てすることと違って、どこに魅力があるのかという部分をもっと前面化した方が良い。
- 子ども達が将来に向けて可能性を開いていくに当たって、就学前、小中学校というステップの中で、白井にいるとこういう情報が得られる、こういうきっかけが得られるということが見えてくると、魅力が膨らんでくる。
- 本施策が、今の市民の満足度アップがメインなのか、白井に住む人をどんどん増やしたいというのがメインなのか、誰に対して情報を発信するのがメインなのか整理する必要がある。

【地域の特性・個性を生かした魅力創出】

- 白井全体を見たときに、白井市内のどこに住んでも同じ環境で子育てできるという考え方も必要だが、これからの白井の子育て支援の中で、その地区の特色をもっと強調していくという方法もある。
- 地域の特性に見合った子育てや教育のあり方、地域との連携のあり方、個性の出し方もある。

【地域や市民・事業者等との積極的な連携】

- 異分野、異なる業界や系統の団体との積極的な交流や連携を意識的に進めて、それを情報として積極的に発信して見える化していく必要がある。
- 福祉と教育の連携、市民活動と行政の横のつながりをつくるシステムを構築していくと、さらなる魅力につながるとともに、今求められているものが絞られてくる。

【市民ニーズの把握とターゲットに応じた支援】

- マーケティングの視点で、市民がどんな生活を求めているかという調査を丁寧にすることによって、こういう人たちにはこういうサービス、こういう人たちにはこういうサービスというように、つじつまのあるサービス提供につながる。
- 結婚、出産、保育、学校という一連のつながりの中で、どういうプラスアルファの魅力があるのかということも問われてくるので、市民のニーズがどういうところにあって、白井の中でどんな形で満たされることが、市民にとってプラスなのかということも膨らませていく必要がある。
- 現時点では第2子以降の対策が中心であるため、子育て前の世代への働きかけができるといい。

【戦略3-2 地域拠点がにぎわうまちづくり】

重点戦略	3 拠点創造プロジェクト
主担当部	市民環境経済部
主な取組	○小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進 ○市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり ○地域の人々が地域の人々のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり ○地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実
内部評価 (進捗状況)	やや遅れている
外部評価 結 果	総合評価は、A・B・C・Dの4段階のうち「C（やや劣っている）」とし、今後に向けて以下の改善点を提案する。 ①まちづくり協議会の設立に向けて、既存の団体でできていることと、できていないことを丁寧に洗い出すプロセスの中で、横のつながりを構築していくこと。また、設立までのステップは地域ごとに異なるため、地域特性に応じたステップの踏み方を整理して、ロードマップ化していくこと。 ②地域課題の把握に当たっては、地域住民が認識しやすい課題だけでなく、認識されづらい課題も掘り起こすことができるよう、高齢化率などの客観的事実、地域のリソースなどを見える化して提供していくこと。また、当該地域で活かす地域資源をあぶり出し、共有すること。 ③小学校区単位のまちづくりに関連する部署同士で、まちづくり協議会がどのような意味をもち、どのような可能性が開かれ、各計画や事業とどう関わってくるか、共通認識を図ること。 ④地域における連携は、自治会単位・自治連合会単位・小学校区単位など様々な規模での連携、分野別の連携など多々あるが、それらを分野ごとや部署単位で考えるのではなく、庁内全体で地域における連携をどう捉えていくのか本格的に整理すること。 ⑤様々な個人・家庭の生活実態がある中で、各取組の当事者にその取組がどこまで届いているかを検証した上で、当事者に焦点を合わせて、行政がなすべきこと、市民団体ができることを繰り返し検証して、漏れのない連携体制を充実させていくこと。

■委員の主な意見■

【横のつながりの構築と地域ごとのステップの具体化】

- いろいろな活動の横のつながりをつくっていく中ではどうしても摩擦が出てくるので、既存の取組の洗い出しや、単独の団体でできていること、できていないことを丁寧に洗い出していくというプロセスを、準備会で進めていく必要がある。
- 既存の団体ができること、できないことを棚卸して、それぞれが能動的に考える形でやっていくためには、信頼関係が大切なので、職員が地域に足を運んで、顔見せて話を聞くという当たり前のことを地道に続けることが大切である。
- まちづくり協議会の設立に向けたステップは地域によって異なるので、地域に応じたステップの踏み方を整理し、ロードマップ化すると、市民に伝わりやすい。
- 今後、具体的にどういうプロセスのもとで、どう時間をかけて地域の合意形成を図っていくかについて議論していく必要がある。

【地域課題と地域資源の洗い出し】

- 地域課題は、認識されやすい課題と、重要だけでも隠れた課題があり、両方掘り起こされていく必要があるので、地域住民だけでなく、テーマごとにその地域で活動している方々との連携が必要である。
- 地域には地域住民でも認識していない客観的事実があり、それを市民に提供することで新たな気づきが得られるので、そういう客観的事実や地域のリソース、アンケートなどの市民の主観などを見える化することが必要である。
- まちづくり協議会のように仕組みをつくるという面での方向性は良いが、本市策のもう一つの狙いである人を育てるという面については、果たして行政が適切な人材にアクセスできているのか、ターゲティングの見直しが必要である。

【市内での小学校区単位のまちづくりに関する認識の共有】

- 市内の各部署で小学校区単位のまちづくりがどんな意味を持ち、どんな可能性があって、各部署の計画や事業とどういう関わりを持つのかという共通認識を図る必要がある。
- 市民大学校でコミュニティによるまちづくりの必要性に関する講座を行い、市職員も受講して理解を深めていくことも必要である。

【市内での地域との連携のあり方の整理】

- それぞれの担当部署が、地域との連携が大事だと言うと、地域としては、それをどう受けとめていけばいいのかと混乱が生じるので、市役所の中で横断的な整理をしていく必要がある。

【当事者に焦点を当てた連携体制の構築】

- いろいろな側面が入り混じった生活実態の中で、相談機能一つをとっても、相談できている人もいれば、できていない人もいる中で、当事者にどのくらい届いていて、溝を埋めるために、行政はどのような取組をなすべきで、市民活動団体等がどういうことができるのかという検証を重ねていく必要がある。

4 各委員の評価結果

【戦略1－3 子育てしたくなるまちづくり】

■A 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	B	
	市民ニーズに即した取組となっているか。	C	ターゲットを定めたニーズ把握とそれらに対する対応が不十分
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	C	子育てしたくなる魅力ある環境づくりを目指した、分野横断的な発想が弱い
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	教育領域におけるシビル・ミニマムの実現を徹底させるべき
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	C	
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	B	
	今後の方向性は妥当か。	C	地域教育の徹底
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	B	当事者目線で何が必要とされているのかを描く必要
総合評価	施策の総合評価	C	

《今後に向けた改善提案等》

シビル・ミニマムの充足を踏まえた上で、いまある諸資源を活かした分野横断的な子育て環境の改善を目指すべき。子育て当事者の生活環境をトータルに見据えながら、居住・職業・交流環境を考えるとともに、ターゲットを定めた環境整備を段階的に図っていくべき。

■B 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	A	
	市民ニーズに即した取組となっているか。	B	一定数への効果はある。しかし、格差対策を講じるべき。
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	C	格差対策を講じるべき。
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	C	
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	B	
	今後の方向性は妥当か。	B	子育て世代以外への働きかけも行っていく必要がある。 例：思春期・学童期からの教育を含め
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	B	

総合 評価	施策の総合評価	B	
----------	---------	---	--

《今後に向けた改善提案等》

- ・ 今後の課題が多くあるゆえに、業務増加による職員への対応を考慮した方が良い。
- ・ 現時点では、第2子以降対策（＝また産みたいと思える）が中心であるため、子育て前世代への働きかけができると良い。この点では、所管課を教育委員会などにも広げる必要があると考えられるため、庁内での連携が必要である。

■C 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組 状況	目標実現に資する取組となっているか。	B	
	市民ニーズに即した取組となっているか。	B	
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	B	
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	数字を見る限り→D 現状を踏まえ総合的には→B
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	B	
課題・ 方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	B	
	今後の方向性は妥当か。	C	「子供の教育なら白井」に関して取組の方向が…
分かり やすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	C	誰に対してメインで伝えたいか
総合 評価	施策の総合評価	B	

《今後に向けた改善提案等》

- ・ 目的を明確に①現在の人たちの満足度UP
②白井に住む人の人数UP
③誰に対して情報発信するか } どれに注力するか
- ・ 参加しやすい環境づくり（新しく居住した方でも入りやすい環境）

■D 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組 状況	目標実現に資する取組となっているか。	C	
	市民ニーズに即した取組となっているか。	C	
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	C	
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	C	

課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	C	
	今後の方向性は妥当か。	C	
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	C	
総合評価	施策の総合評価	C	

《今後に向けた改善提案等》

--

■E 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	A	白井市に定住してもらうための取組として見ると必要な支援を押さえている。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	B	
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	C	評価シートから連携は読み取りにくい。まだまだこれからの感がある。
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	定量的評価の実績値として見ると、複数の指標が年々下がってきており、成果が見えにくい。
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	C	
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	B	子育て世帯が現在抱えている課題・問題に向き合っている。
	今後の方向性は妥当か。	B	スピードを要するものもあるが、何より今の子育ては多様化しているため、民間との連携や地域差も視野に入れていってほしい。
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	B	
総合評価	施策の総合評価	B	定住を促すための今できる支援を確実にやっている点は評価できる。

《今後に向けた改善提案等》

・“まちづくり”戦略と関連するかもしれないが、白井市内でも地区によって資源や活動内容など魅力に差異がある。子育て全世帯への共通する支援と地域の特性を生かした支援の仕方を区別して行うことも大切 ・子育て世代包括支援センターの要となる人材の強化を図る（近隣市の保育コンシェルジュとの交流会、研修会 etc）
--

■F 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	B	
	市民ニーズに即した取組となっているか。	C	
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	C	

成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	B	
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	C	
	今後の方向性は妥当か。	B	
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	B	
総合評価	施策の総合評価	B	

《今後に向けた改善提案等》

・幾つかのコミュニティーを利用(参加・企画)し、子育て世代の方々から直接話を聞き情報を得る必要があると考える。

■G 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	B	
	市民ニーズに即した取組となっているか。	B	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うワンストップ拠点としての「子育て世代包括支援センター」は市民ニーズに合っている。
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	B	
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	B	
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	C	待機児童数が増加しているのに、「おおむね順調」としているのはおかしい。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	C	児童・生徒の学力向上を図る意味でも、教員の働き方改革を推進して、子どもたちに向き合う時間を確保してほしい。
	今後の方向性は妥当か。	B	箱物ではなく、仕組みを構築していくという姿勢は評価できる。
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	C	子育てしやすいまちと思う子育て世代の割合が平成30年度に低下したのはPR不足ではないか。
総合評価	施策の総合評価	B	事業No.20, 21のように効果が期待できない事業を休廃止したことは評価できる。

《今後に向けた改善提案等》

・補助教員配置事業、地域人材活用事業など白井市ならではの施策は大いに推進し、効果の望めない事業には計画期間内であっても、大鉈を振るって休廃止してほしい。
・「子育て世代包括支援センター」設置に向けて、計画を進めるとともに、市民にもPRをしてほしい。

■H 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	B	
	市民ニーズに即した取組となっているか。	C	市民のニーズを具体的に把握できているのか。
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	C	子どもに関わる学校や施設等が、さまざまな専門機関や専門職とさらに繋がることのできる可能性を秘めている。
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	B	
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	C	白井市の目指す姿が明確でないので、課題や問題点が的確に捉えられていないのではないかな。
	今後の方向性は妥当か。	C	白井市が目指している姿について、具体的な方向性が明確でない。
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	B	
総合評価	施策の総合評価	C	白井市の人的資源を活用し、子どもに関する専門機関や専門職がさらに繋がって連携することのできるのではないかな。

《今後に向けた改善提案等》

保育所と幼稚園、学校と地域の資源等のさらなる連携（学校教育と福祉の連携等も含む）が求められる。

また、白井市が持っている人的資源の掘り起こしとそれを繋ぐ、繋げるシステムを構築することが必要である。

【戦略3-2 地域拠点がにぎわうまちづくり】

■A 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	B	継続的な働きかけと信頼構築
	市民ニーズに即した取組となっているか。	C	地域と行政の双方で、何ができていないのかを明らかにしながら、焦点を定める必要
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	B	
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	短期的成果を求めるべきではない
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	C	
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	C	既存の諸活動を徹底検証していく中で、当該地域に何が求められているかを考える必要
	今後の方向性は妥当か。	B	各分野の取り組みを段階的に絡ませ、分野横断的な取り組みの媒介にさせていくべき。
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	C	協議会活動によって何ができるようになるのか、イメージの拡がりを徹底させるべき
総合評価	施策の総合評価	C	

《今後に向けた改善提案等》

本施策はまだまだ一担当課のものとしてしか認識されていないが、もっと全庁的にとらえ、既存のコミュニティ政策をトータルに見直していく中で位置付けていくことが必要。当該地域においても、棚卸しを図り、できていないことを補完する点から連携を創出していくべき。

■B 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	C	庁内のより一層の連携が必要である。 例：市民大学、まちづくり支援チームなど
	市民ニーズに即した取組となっているか。	C	ニーズの把握が必要である。 例：市民大学は30-40代に本当に必要か。
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	B	現段階では発展途上であると見受けられるので、今後の展開に期待する。
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	B	
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	C	
	今後の方向性は妥当か。	C	人を育てる事業については、ターゲットを絞った方が良い。仕組み（拠点）づくりに関しては、まずは現状維持で良いと思われる。
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	C	
総合評価	施策の総合評価	C	進捗が停滞気味のように思われる。市民ニーズの実態把握を行い、かつ、市民活動や行政事業の棚卸しが必要である。

《今後に向けた改善提案等》

- ・庁内の風通しを良くする必要がある。職員の業務負担感増とならないよう、業務体系の見える化（＝ロジックモデルの作成）をされたい。
- ・市民のニーズに見合った施策となるためにも、ターゲットを絞り、ニーズ把握に向けた調査を行う必要がある。

■I 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	C	
	市民ニーズに即した取組となっているか。	B	
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	C	
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	関連指標が悪くなっている。
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	C	やや遅れている、ということで同じ意見である。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	C	
	今後の方向性は妥当か。	C	質疑応答からは、今後の戦略がどうなっているのか不明瞭である。
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	B	
総合評価	施策の総合評価	C	指標が改善しておらず、今後の見通しがイマイチわからない。

《今後に向けた改善提案等》

- ・今後のまちづくりの基盤となっていく、まちづくり協議会が自主運営されるまでには、別途資料の5・6ページのようなプロセスがあるので、徐々に手を離していくような段階的な支援およびファシリテーションが必要だと思う。

■J 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	B	
	市民ニーズに即した取組となっているか。	C	市民ニーズとは果たして何なのかをより深掘りし、吸い上げる必要性を感じた。
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	C	市民と関係機関の繋がりもさることながら、市民同士・関係機関内での横の繋がりを深く。
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	成果という部分では未だ何とも言えない。取組自体は着々と進められているようなので今後に期待。
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	A	「やや遅れている」という評価は妥当。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	B	
	今後の方向性は妥当か。	B	目指している方向性については概ね同意できる。問題は実践と検証・評価の仕方。

分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	C	市民サイドに適切に伝わっているとは思えない。伝える工夫とコミュニケーションの場づくりを。
総合評価	施策の総合評価	B	

《今後に向けた改善提案等》

・市民や地域の自治意識の醸成のため、担当職員が現場に何度も足を運んで信頼関係を築き、本音ベースでの声を吸い上げる。 ・その上で「市民主体でのまちづくり」という概念を担当者（職員）から発信して市民と共有する。 ・まちの課題は何か。関心を持ち始めた人が後追いできるよう、ネット上などで一覧できるようにする。 ・ネットやSNSを駆使した若年層への情報発信。若手の職員のチームに裁量を与えて、双方向性のあるコミュニケーションを図る。

■K 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	C	取組 1 がこの戦略の中心的なものだが、第二小学校区はやっと地域での交流が始まり、モデル地域として二つの学区が決まり、まだ目標も明示されていない状況。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	C	少子高齢化の中で、税収の落ち込みと福祉的支出の増加が見込まれるが、まだ市民の理解が薄く、取組が市民に受けとめられていない。
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	C	例として自治会の中でも、いろいろな役員の横のつながりができていない。
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	まちづくり協議会の準備会ができたところで、まだ成果を求められる段階ではない。
	1 次評価の進捗状況の評価は妥当か。	C	1 次評価は妥当。定量的評価の数字が悪化しているものがあり、この取組への理解と、スピード感のある展開が必要に思える。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	B	共働きの家庭が中心の中で、自治会が中心になって課題解決に向かうことは困難な状況。喫緊の課題に障がい者のことが上がっているが、この取組では無理がある。
	今後の方向性は妥当か。	B	中、短期ともに方向性としてはある程度必要なことと合意形成がなされるだろうが、担い手の育成となると時間がかかるものと思われる。
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	C	施策名と取組名とがつながりにくく、市民にとってわかりやすい記載とは思われない。
総合評価	施策の総合評価	C	まちづくり協議会の結成と担い手づくりが当面の課題だが、まだやっと準備会がモデル地域で立ち上がったところでこれからの進み具合を見守る状況と思う。

《今後に向けた改善提案等》

--

■L 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	B	四つの取組はそれぞれ理解できるが、意見交換の開催など、各地域への連絡も進展なく、実効性を高めるまでになっていない。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	C	高齢化等でまちづくりなどのニーズが高まっていく、とあるが、自治会の衰退など深刻化していく課題とどう取り組むのか、具体策が欲しい。
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	C	モデル小学校区以外には情報も少なく、市民に浸透しているとはいえない。
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	C	要支援者名簿の整備や障害者施設の整備などは市民に伝わり成果が出ているが、すべてにおいて情報が少なく、市の地域に対する積極的な関与を期待したい。
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	C	安心して暮らせる地域であると思う市民の割合が目標値に届いていないのは、そのとおりの評価だと思うし、実際にはもっと低いのでは。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	B	まちづくりの主体が市民にあることを踏まえ、住み慣れた地域での生活が安心に結び付くような環境整備に期待している。
	今後の方向性は妥当か。	B	自主防災組織への支援制度の設立の検討を進めて欲しい。短期的な方向性をまず実施してほしい。
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	C	モデル小学校区以外の校区の市民には情報が少なく、十分浸透しているとは言えない。（まちづくり協議会の存在さえ知らない市民は多い）
総合評価	施策の総合評価	C	取組は高く評価できるが、市民生活に十分沿っているとは思えない。

《今後に向けた改善提案等》

- ・まちづくり協議会の土台となる自治会を見直す必要がある。住民に任せきりでなく、市も関わりをもって、立て直ししてほしい。
- ・サロン立ち上げ支援だけでなく、年に1回でも市職員が協力し市民の要望を聞く等の努力もしてほしい。
- ・上からの一方的な押し付け行政ではなく、思いやりのある行政にしてください。

■M 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	C	
	市民ニーズに即した取組となっているか。	B	市民ニーズの把握ができているのか。指標の「地域の課題解決のために地域住民で取り組んでいると思う市民の割合」が29年より低くなっている。
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	C	

成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	B	少しずつではあるが上がっていると思われる。
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	B	「やや遅れている」となっているが、市民の認識度を考えたら仕方がない部分もある。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	C	的確に捉えられているが「まちづくりの主体は市民」が市民にどれだけ理解されるか。
	今後の方向性は妥当か。	B	まちづくり協議会に関する方向性はよくわかるし、妥当と思われる。
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	C	まちづくり協議会の名称は「まちづくり審議会」の「地区まちづくり協議会」と混同する。
総合評価	施策の総合評価	C	取組が四つあるが、どれも同じ方向性であるかよくわからない。

《今後に向けた改善提案等》

・一つの施策に四つの取組は多すぎないか。確実に実施したい事項がどれか焦点がぼやける。 ・「市民主体のまちづくり」の表現は「市民主体のコミュニティづくり」が理解しやすいのではないか。 ・市民大学を活用して、市民及び市の新人職員等にも講座の内容によって随時参加させ、自治会等コミュニティによるまちづくりの必要性を理解してもらうことが必要。 ・まちづくり協議会のモデルケースとして、地域の企業等も含めた第二小学校区の取組が参考になる。 ・地域包括支援センターを中心に各地区のサロン等のネットワークができないか。
--

■N 委員

項目	内容	評価	コメント（自由記入）
取組状況	目標実現に資する取組となっているか。	B	工業団地の道路の関係は進められているが、いまだ駅前（周辺）商業施設の活性化の取組は十分でない。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	B	市民生活に密着した交通機関
	他分野や市民等と必要な連携が図られているか。	B	自治体・他機関協働の連携を実施し、包括的な支援体制は地域ごとの資源の状況などの多様性を踏まえて、創意工夫をして柔軟に構築を進められるような制度設計をする。
成果	目標実現に向けて成果は上がっているか。	B	
	1次評価の進捗状況の評価は妥当か。	B	回答では進捗状況は理解できる。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	C	駅周辺がにぎわうような仕組みづくりが見えてこない。
	今後の方向性は妥当か。	B	上記の内容が改善されれば課題解決になる。
分かりやすさ	市民に分かりやすい記載となっているか。	B	広報紙が高齢者にとっても読みやすくなった。
総合評価	施策の総合評価	B	広報紙・HP等が障がい者や高齢者にとって読みやすくなった。見る（イラスト・写真）情報紙

《今後に向けた改善提案等》

・行政と9地区社協・民生委員が連携し、市民と協働のまちづくり協議会にしてほしい。まだまだ市民に定着していない。

5 今後の外部評価に向けて

白井市の行政評価制度の充実に向けて、当審議会の総括的な意見を以下のとおり述べる。

- 外部評価での意見に対する対応方針がどう具体化され、「いつ、どのくらい」達成されたかといった進捗状況について、当審議会へのフィードバックの仕方を工夫する必要がある。
- 評価して終わりということではなく、その後の進捗状況をフィードバックしてもらう中で、審議会として事務局や担当部署とのやり取りだけでなく、現場の動きも絡めながら、より良い方向性を一緒に具体化していけると良い。
- 施策や事業がどういう方向を目指していて、どういう成果を求めているかということが見えてこないと評価に曖昧さが残るため、「具体的な計画－指標－進捗管理－評価－フィードバック」というサイクルを構築する必要がある。
- 評価と推進を一体化させるために、ロジックモデルを作成するなど、誰がみても施策の方向性が分かるように施策体系を見える化する必要がある。
- 数値で表せる指標に加えて、例えば当事者や現場の声など、定性的なもの、五感で理解できるような資料があると、総合的に様々な現状が見えてきて、より多角的な評価につながる。
- 指標の立て方にまだ中途半端な部分があるが、それを解決するためには根本的に計画の立て方からメスを入れていく必要がある。しかし、後期基本計画を策定する中では困難な部分もあるため、第6次総合計画の策定に向けた課題として強く認識しておく必要がある。

参 考 資 料

施策評価シート(外部評価時点)

1 基本情報

施策名	1 - 3 子育てしなくなるまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	主担当部	健康子ども部	主担当課	子育て支援課						
	部長名	岡本 和哉	関係課	保育課	健康課	学校政策課	教育支援課	生涯学習課		

2 取組目標(Plan)

取組目標	●子どもの状況に応じて様々な子育て支援サービスを提供することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のびのびと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人一人とさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。
------	---

3 平成30年度取組状況(Do①)

取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保

取組方針	・駅周辺など、利便性の高い場所で、小規模保育など多様な保育サービスを充実します。					
取組内容	・認可保育所1園が開設（H30.4月）し、小規模保育所1園（H31.4月開所）を誘致するとともに、私立幼稚園1園での預かり保育の拡充を図った。 ・私立保育所等の保育士の宿舍や駐車場の借り上げ費用、月額給与の引き上げに対して補助金を交付した。 ・白井聖に会病院での病児保育の利用方法を引き続き改善（事前登録制度の緩和）するなど保育サービスの充実を図った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	12	待機児童対策事業	現状のまま継続			
	13	病児・病後時保育事業	現状のまま継続			

取組2 子育てに係る経済的負担の軽減

取組方針	子ども医療費助成を充実するなど、若い世代の経済的負担を軽減します。					
取組内容	市内に住所のある中学校3年生までの子どもの通院、調剤、入院に係る医療費に対して助成を行い、子育てに係る経済的負担の軽減を図った。（対象者：市内子ども数10,227人のうち8,976人、助成件数：122,285件、助成金額：224,625千円）					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	14	子ども医療費助成事業	改善して継続			

取組3 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

取組方針	子育てサロンなど地域での親子の居場所をつくり、地域全体で子育てを支えるしくみづくりを進めます。					
取組内容	放課後子ども教室（3箇所）や地域住民による子ども教室を実施し、放課後等における子どもの居場所づくりを図るとともに、市の子育て支援の拠点となる「子育て世代包括支援センター（※）」の設置に向け、関係課（健康課・子育て支援課・保育課）による協議を行った。 ※子育て世代包括支援センター…妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うワンストップ拠点					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	15	子育てスタート応援事業	現状のまま継続	17	放課後子ども教室事業	改善して継続
	16	子育てカフェ事業	改善して継続			

取組4 児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進

取組方針	地域の人材を活かした授業や補助教員の配置など児童・生徒一人一人と向き合うきめの細かい学校教育を一層充実します。					
取組内容	児童・生徒に対する個別指導や少人数指導を実施するため、市内小・中学校の全校に学校補助教員を配置した。地域に応じた特色ある学校づくりを支援するとともに、地域から部活動サポーターを小中学校に派遣した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	18	補助教員配置事業	現状のまま継続	20	ドリームチャレンジャー事業	休止（30年度）
	19	地域人材活用事業	現状のまま継続	21	子どもしごとフェス事業	廃止（30年度）

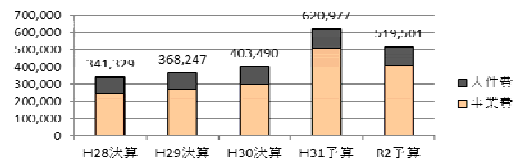
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・平成30年度の組織改正に合わせ、家庭児童相談業務や子どもの貧困対策業務を子育て支援課に集約し、効率化を図った。 ・令和2年度末までの「子育て世代包括支援センター」の設置に向け、関係課（健康課、子育て支援課、保育課）で協議を開始した。 ・保護者ニーズの把握などによる適切な事業実施に努めるとともに、子ども教室の拡充（学童保育所との連携）に向け、「放課後子どもプラン推進委員会」で検討を行うこととした。 ・学童保育において、平成31年度からの長期休業及び土曜日における保育時間延長の実施に向けた協議を行った。
他分野・他施策との連携	・都市建設部門と保育・子育て支援部門が連携して、商業施設等の開発に当たり、根拠的施設誘導地区において子育て支援施設（送迎ステーション機能や小規模保育所）も併せて誘導した。 ・子育て、健康、福祉と教育部門が連携し、若い世代が安心して子育てができるよう妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に向けて妊娠期から関係課が関わり情報共有した。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算
事業費	246,537	271,944	297,123	510,832	411,357
人件費	94,792	96,303	106,367	110,145	108,144
合計	341,329	368,247	403,490	620,977	519,501
プロジェクト内割合	78.9	88.6	89.8	92.9	91.1



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値		実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	
	白井は子育てしやすいまちと思う子育て世代の割合	%	-	-	67.0	64.5	66.7	57.2			
	保育サービスが充実していると思う子育て世代の割合	%	-	-	61.0	51.6	44.4	50			
	医療費助成により経済的負担が軽減されたと感じる子育て世代の割合	%	-	-	74.2	74.2	77.8	71.4			
	子育てを応援する環境が地域に整っていると思う子育て世代の割合	%	-	-	64.0	58.1	55.6	42.8			
	待機児童数	人	91	(H27)	0	0	10	22			
	学校満足度（小学生）	%	90.7	(H27)	93.0	93.5	90.0	89.1			
	学校満足度（中学生）	%	85.1	(H27)	93.0	87.7	83.2	85.1			
将来の夢や目標を持っている児童の割合	%	85.0	(H27)	91.0	86.8	83.1	84.9				
定性的評価	子育てしやすい環境整備に向け、学童保育所未設置であった白井第二小学校において施設整備を進め、子ども医療費助成など子育て支援に直結する施策を着実に推進したほか、地域の大人や団体等との連携により、地域全体で子育てに関わる環境（基盤）の整備が図られた。また、補助教員の配置による子どもたちの教育・育成などにより、次世代を担う子どもたちや子育て世代の支援が図られた。							進捗状況	☐ 順調 ☒ おおむね順調 ☐ やや遅れている ☐ 遅れている		
課題	喫緊の課題				中長期的な課題						
	・妊娠・出産等により子育てをスタートさせる親子に対する相談・支援を充実させる必要がある。 ・3歳未満児を中心に待機児童が発生しており、保育需要に対応する保育施設や安心して子育てできる体制整備を行う必要がある。 ・支援を必要とする児童、生徒及び保護者に対し、家庭、学校生活などあらゆる機会を通じて支援を行う必要がある。				・今後の少子化・高齢化の進展、人口減少が見込まれる中、若い世代の定住、子育てしやすい環境の整備が求められており、妊娠期から子育て期までの切れ目のない横断的な支援体制を構築するとともに、子どもの状況や家庭の状況に応じて多様な子育て支援サービスを提供する必要がある。 ・子育てへの地域住民の参加や、地域での子育て世代の居場所づくりの充実・推進を図る必要がある。						
施策の方向性（改善策）	短期的な方向性				中長期的な方向性						
	若い世代が安心して子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を進める。次期こどもプランの策定に向け、子育て支援策について関係部署・機関と協議、連携していく。 また、民間保育事業所の誘致を継続し、既存の私・公立保育園及び私立幼稚園との連携、協力を推進し、増大する保育需要に対応する。 教育部門では、学校の状況に応じ配置する補助教員を継続し、地域の市民や団体とも連携・協働し、地域の実情や特性を活かした特色ある多様な子育て支援を行う。				多様化する子育てに関する諸問題に対応するため、子育て、健康、教育などの関係機関との連携を強化していき、こどもや家庭の総合的な支援拠点を整備していくとともに、地域との協力体制を強化する。						
施策を取り巻く環境の変化	少子化・高齢化社会や女性の社会進出による保育需要の増加などに対応するため、厳しい財政状況を踏まえながら、的確な保育需要、児童・生徒数の把握等に基づく事業の選択及び集約化が必要である。 「児童福祉法等の一部を改正する法律」が施行され、平成32年度末までに市町村において「子育て世代包括支援センター」を設置するように努めなければならないこととされた。（母子保健法） 平成30年度から付属機関の見直しに伴い、生涯学習課内に「放課後子どもプラン推進委員会」を設置し、子ども教室の拡充（学童保育所との連携）に向け、検討を行うこととした。										
市民と行政の役割分担・協働	☐ 行政の役割を拡大 ☐ 現在の行政と市民の役割分担を維持 ☒ 市民の役割を拡大 子育て支援については、行政と地域住民、団体等の連携・協働は必要不可欠であり、地域の実情及び特性を活かして、地域全体で子育て支援に取り組む必要がある。										

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・幼児教育・保育の無償化により保育ニーズが高まることが予想されるため、その動向を注視し、適切な対応を図ること。
- ・待機児童が増加傾向にあるため、保育士の確保など待機児童対策をより一層積極的に進めること。
- ・妊娠から子育て期までの切れ目のない支援の拠点となる子育て世代包括支援センターを計画どおり進め、その安定的な運営を図ること。
- ・放課後子ども教室と学童保育の連携を進めること。
- ・少数の市民のデータではあるが、子育てしやすいまちと思う子育て世代の割合が低下していることから、今後の市民の意向等を注視していくこと。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	3 - 2 地域拠点にがむまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	市民活動支援課						
	部長名	川上 利一	関係課	危機管理課	障害福祉課	高齢者福祉課	健康課	都市計画課	生涯学習課	

2 取組目標(Plan)

取組目標	●小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進め、地域の特性に応じた魅力ある地域づくりと地域住民の連携と協力による見守りや災害時などに相互に助け合うしくみづくりを進めます。 ●各地域に大小様々な交流の場やサービス提供の場などをつくり、充実させることで、安心して快適な生活を送れる地域づくりを進めます。
------	--

3 平成30年度取組状況(Do①)

取組1 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進

取組方針	各小学校区で福祉・子育て・防犯・防災などの様々な分野について、地域の課題やその解決方法を協議するまちづくり協議会の設立を進めます。					
取組内容	小学校区を基本的な単位としたまちづくりを進めるため、第三小学校区と大山口小学校区をモデル小学校区に選定するとともに、モデル小学校区の取り組みを支援するため、小学校区まちづくり支援職員制度を創設し、職員による「小学校区まちづくり支援チーム」を2チーム結成した。また、モデル小学校区と小学校区まちづくり支援チーム、市民活動支援課が協働し、小学校区まちづくり協議会設立準備会の発足に向けて取り組みを進めた。 また、地域における防災力の向上を図るため、広報やケーブルテレビ等での啓発活動、自主防災組織設立時に防災資機材を交付したほか、白井総合公園で防災訓練、文化センターで防災講演会を実施するなど防災意識の醸成を図った。					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	39	まちづくり協議会設立支援事業	現状のまま継続			
	40	地域防災力向上事業	改善して継続			

取組2 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり

取組方針	地域において様々な世代が気軽に集まり、交流できるサロンなどの場を充実します。					
取組内容	各地域における居場所や交流の場の創出に向けて、サロン運営を希望する団体への支援及び交流会議を開催した。 また、西白井地区において、住民同士の交流やふれあいの場となるコミュニティ施設の建設に向け新築工事を行うとともに、オープンに向けて条例の制定及び指定管理者の選定を行った。 障がいのある人及びその家族が、住み慣れた地域の中で生活ができるように、地域生活支援拠点施設等の整備に対して社会福祉施設整備費補助金を交付した。 小さな交流の場として、日常的に利用でき中心都市拠点にも位置している白井総合公園内で事業手法（Park-PFI）の調査・研究を行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	41	西白井地区コミュニティ施設整備事業	現状のまま継続	43	小さな交流の場づくり事業	現状のまま継続
	42	地域生活支援拠点等整備事業	現状のまま継続	44	集いの場づくり支援事業	現状のまま継続

取組3 地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり

取組方針	地域の拠点を舞台として、市民それぞれが持つ能力を活かし、見守り・家事サービスなどの身近な生活サービスが提供されるしくみをつくります。					
取組内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、市民、NPO、社会福祉法人などによる多様なサービスをコーディネートする生活支援コーディネーターを配置し、市全体や各地域別に会議を開催し、地域課題及び資源創出等について検討した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	45	生活支援サービス体制整備事業	現状のまま継続			

取組4 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実

取組方針	総合型地域スポーツクラブなどの地域における活動資源を活かした、生きがいづくりや健康づくりを進めます。					
取組内容	地域住民の生きがいづくりや健康づくりの場を充実させるため、地域スポーツの拠点である総合型地域スポーツクラブ（5中学校区）の活動を支援した。 介護予防を実践する自主グループの支援及び白井梨トレ体操第2を作成して子どもや子育て世代をターゲットとした地域ぐるみでの健康づくりに取り組んだほか、市民大学の学部構成を見直し参加しやすい環境づくりを行い、市民の主体的な学びと市民の参加によるまちづくりを様々なテーマを通じて支援した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	46	総合型地域スポーツクラブ支援事業	現状のまま継続	48	地域健康づくり事業	改善して継続
	47	白井市民大学事業	改善して継続	49	介護予防自主グループ支援事業	改善して継続

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	- 市の中で先導的にまちづくり協議会の設立を目指す小学校区をモデル小学校区として選定し、小学校区まちづくり支援職員を制度化することにより、小学校区と市が協働して小学校区単位のまちづくりに取り組んでいける体制を整備した。 - 市民大学の土日開催により若い人が参加しやすい工夫した。
他分野・他施策との連携	

5 施策推進コスト(Do③)		(千円、%)			
	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算
事業費	13,606	42,053	55,046	276,115	41,308
人件費	38,032	48,079	58,941	64,855	65,254
合計	51,638	90,132	113,987	340,970	106,562
プロジェクト内割合	16.2	24.8	26.7	41.4	8.9

年度	人件費	事業費	合計
H28決算	5,161	8,445	13,606
H29決算	9,013	33,040	42,053
H30決算	11,398	43,648	55,046
H31予算	41,308	234,807	276,115
R2予算	10,656	95,906	106,562

6 1次評価 (Check① & Action①)										
定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	安心して暮らせる地域であると思う市民の割合	%	-	-	71.0	71.0	66.1	60.4		
	地域の課題解決のために地域住民で取り組んでいると思う市民の割合	%	-	-	52.0	41.9	48.2	47.1		
	地域で孤独感を感じている市民の割合	%	-	-	13.7	27.4	25.0	37.8		
	生活支援サービス創出数	件	5	(H27)	18	10	11	12		
定性的評価	地域にライフステージや興味に応じた活動の場が充実していると思う市民の割合	%	-	-	50.0	40.3	-	41.5		
	地域においては、集いの場としてサロンが、生きがいづくり・健康づくりの場として総合型地域スポーツクラブが設立され、地域住民によって運営されているほか、見守り・助け合いなど、地域を起点に地域住民主体の多様な活動が生まれ、各地域に大小様々な拠点が創出されているが、個々の活動にとどまっている。現在、それらの活動を束ね、多様な主体が連携して地域づくりを進める「まちづくり協議会」の設立には至っていないが、市内9つの小学校区において、まちづくり協議会を設立するために地域の主要団体に説明会を開催し、機運の醸成が図られている2つの小学校区とまちづくり協議会設立準備会を発足させるため、地域団体及び地域住民との話し合いを進めている。							進捗状況	☐ 順調 ☐ おおむね順調 ☒ やや遅れている ☐ 遅れている	
課題	喫緊の課題				中長期的な課題					
	それぞれの地域活動団体による個別的な活動と合わせて、それらが相互に情報を共有し、合意形成を図り、連携・協力して活動を展開することにより、活動の輪が広がり、地域が一体となって大きな力を生み出すよう、体制を整える必要がある。 また、障がいがあってもなくても住み慣れた地域で生活ができるように、障がい者も参加できる交流の場や見守り体制など、地域の環境を整備する必要がある。				まちづくりの主体が市民であることを原点に、市民や地域の自治意識を醸成し、地域住民自らが、制度や分野にとらわれず地域の特性に応じて、多様化する地域の諸課題を解決し、魅力ある地域づくりを進めることを支援する必要がある。					
施策の方向性 (改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性					
	各小学校区の地域特性に応じたまちづくりを進めるため、平成31年度は、2つのモデル小学校区にて小学校区まちづくり協議会設立準備会を発足させ、まちづくり協議会設立のために必要な協議をモデル小学校区と市との協働により行い、小学校区まちづくり計画の策定及びまちづくり協議会の組織、規約等の基盤を整える。また、モデル小学校区以外の小学校区は、意見交換会等の開催を通じ、小学校区単位のまちづくりの機運の醸成を図る。				モデル小学校区にてまちづくり協議会を創設し、市民主体の小学校区単位のまちづくりを推進するとともに、モデル小学校区での事例を他の小学校区にも情報発信し、機運が醸成された小学校区にて、まちづくり協議会の設立に向けた活動の輪を広げていく。					
施策を取り巻く環境の変化	個人の価値観の多様化や少子化・高齢化の進展に伴い、自治会への加入率の低下や役員の担い手不足など地域コミュニティの希薄化が進む中、福祉・子育て・防犯・防災など様々な課題を解決するためには、地域コミュニティが果たす役割は重要であり、地域で活動する様々な主体が分野横断的に取り組むことが求められている。 また、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、地域内の互助に求められる役割が拡大している。 国では、子ども・高齢者・障がい者など地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築し、「地域共生社会」の実現を目指している。									
市民と行政の役割分担・協働	☐ 行政の役割を拡大 ☐ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☒ 市民の役割・協働を拡大 多様化する地域課題に対応するためには、市民・地域自らが自治意識を高め地域課題を解決し、地域づくりを実践することにより、住み良い地域づくりを進めることが重要になっている。									

7 2次評価(Check②&Action②)	白井市行政評価委員会による評価
・モデル地区での重点的な取組を進め、設立を推進するとともに、モデル地区での取組を検証し、他小学校区での取組に活かすこと。 ・「まちづくり協議会」の核となる自治会への加入促進策を講じること。 ・まちづくり支援職員に応募した職員が少数であったことから、地域のまちづくりに対する管理職も含めた職員の意識改革を図ること。 ・地区社会福祉協議会、各地域のサロン、総合型地域スポーツクラブなど、地域で活動する団体のネットワーク化と活動支援を図ること。 ・地域での活動の担い手不足や高齢化が予測される中で、今後の活動の担い手の発掘・育成を進めること。 ・市民の自主的な防災活動や災害時の対応を支援するため、各種情報の提供等に努め、防災意識の醸成を図ること。	

8 3次評価(Check③&Action③)	総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応